

## 保有個人情報開示請求書

平成 年 月 日

独立行政法人航海訓練所  
理事長 殿

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

### 記

#### 1 開示を請求する保有個人情報（具体的に特定してください。）

--

#### 2 求める開示の実施方法等（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに 印を付してください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。

ア 航海訓練所における開示の実施を希望する。 <実施の方法> 閲覧 写しの交付 その他 ( _____ ) <実施の希望日> 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
イ 写しの送付を希望する。

#### 3 手数料

手数料（1件300円）	現金（直接払い又は現金書留） 郵便為替又は郵便振替 銀行振込	（請求受付印）
-------------	--------------------------------------	---------

#### 4 本人確認等

ア 開示請求者 本人 法定代理人
イ 請求者本人確認書類 運転免許証 健康保険被保険者証 外国人登録証明書 住民基本台帳カード その他 ( _____ ) 請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写しを添付してください。
ウ 本人の状況等（法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (ア) 本人の状況 未成年者 ( _____ 年 _____ 月 _____ 日生 ) 成年被後見人 (ふりがな) (イ) 本人の氏名 _____ (ウ) 本人の住所又は居所 _____
エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示又は提出してください。 請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他 ( _____ )

< 標準様式第 1 号 >

(説明)

**1 「氏名」, 「住所又は居所」**

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人による開示請求の場合には、法定代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

**2 「開示を請求する保有個人情報」**

開示を請求する保有個人情報が記録されている法人文書や個人情報ファイルの名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してください。

**3 「求める開示の実施方法等」**

開示を受ける場合の開示の実施の方法（航海訓練所における開示の実施の方法、航海訓練所における開示を希望する場合の希望日、又は写しの送付）について、希望がありましたら記載してください。なお、実施の方法は航海訓練所の定めるところによりますので、希望する方法に対応できない場合があります。

開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「保有個人情報開示実施申出書」により、別途申し出ることできます。

**4 手数料の納付について**

保有個人情報の開示を請求する場合には、保有個人情報が記録されている法人文書 1 件について 300 円を納付する必要があります。納付方法は現金、銀行振り込み等によります。詳しくは、開示請求窓口を確認してください。

**5 本人確認書類等**

(1) 窓口来所による開示請求の場合

窓口に来所して開示請求をする場合、本人確認のため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第 6 条が規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード等の住所・氏名が記載されている書類を提示・提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのかわからない場合や、本人確認書類の提出ができない場合は、開示請求窓口事前に相談してください。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し又は外国人登録原票の写し(ただし、開示請求の前 30 日以内に作成されたものに限り)を提出してください。なお、住民票の写し又は外国人登録原票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

(3) 法定代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

法定代理人が開示請求をする場合には、法定代理人自身に係る(1)に掲げる書類又は(2)に掲げる書類に併せて、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類(ただし、開示請求の前 30 日以内に作成されたものに限り)を提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(他の行政機関の長) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

**保有個人情報の開示請求に係る事案の移送について**

平成 年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第22条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求者氏名等	氏 名： 住所又は居所： 連絡先：  〔 法定代理人による開示請求の場合 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 _____ 〕
添付資料等	・ 開示請求書 ・ 移送前に行った行為の概要記録 ・ ・
備考	（複数の他の行政機関の長、独立行政法人等に移送する場合には、その旨）

< 本件連絡先 >  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
（担当者： ）  
電 話：045 - 211 - 7303  
FAX：045 - 212 - 0006  
e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(独立行政法人 ) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

**保有個人情報の開示請求に係る事案の移送について**

平成 年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第21条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求者氏名等	氏 名： 住所又は居所： 連絡先：  〔 法定代理人による開示請求の場合 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 _____ 〕
添付資料等	・ 開示請求書 ・ 移送前に行った行為の概要記録 ・ ・
備考	（複数の他の行政機関の長、独立行政法人等に移送する場合には、その旨）

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
（担当者： ）  
電 話：045 - 211 - 7303  
FAX：045 - 212 - 0006  
e-mail:

(様式第2号及び第3号関係)

## 開示請求事案移送書の記載要領

### 1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「開示請求者氏名等」

開示請求者の氏名、住所、連絡先等移送するに当たって必要な次の事項を記載する。

#### (1) 氏名

開示請求者の氏名を記載する。法定代理人からの請求にあつては、法定代理人の氏名を記載するとともに、開示請求に係る保有個人情報の本人の氏名についても記載する。

#### (2) 住所

開示請求者の住所又は居所を記載する。法定代理人からの請求にあつては、法定代理人の住所又は居所を記載するとともに、開示請求に係る保有個人情報の本人の住所又は居所についても記載する。

#### (3) 連絡先

連絡先については、開示請求者と連絡の取れる電話番号やe-mailアドレスなどを記載する。

### 3 「添付資料等」

添付資料としては、開示請求書の写し(複写したもの)、移送前に行った開示請求者とのやりとりの状況の概要等参考になる情報を添付し、併せて添付資料欄に記載する。

### 4 「備考」

開示請求の移送を複数の他の行政機関の長、独立行政法人等に移送する場合には、その旨を記載する。

(注) 本記載要領は、様式第16号及び様式第17号について準用する。

<様式第4号> 開示請求者への開示請求事案移送通知書（他の行政機関の長）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（開示請求者） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

**保有個人情報開示請求に係る事案の移送について（通知）**

平成 年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第22条1項の規定により、下記のとおり移送したので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等は、下記の移送先の行政機関において行われます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	平成 年 月 日
移送の理由	
移送先の行政機関等	（行政機関の長）  （連絡先） 部局課室名： 担当者名：  所在地：  電話番号：

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

（担当者： ）

電 話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 211 - 0006

e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（開示請求者） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

**保有個人情報開示請求に係る事案の移送について（通知）**

平成 年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 21 条第 1 項の規定により、下記のとおり移送したので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等は、下記の移送先の独立行政法人 において行われます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	平成 年 月 日
移送の理由	
移送先の独立行政法人等	（独立行政法人 ）  （連絡先） 部局課室名： 担当者名：  所在地：  電話番号：

< 本件連絡先 >

独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
（担当者： ）  
電 話：045 - 211 - 7303  
FAX：045 - 211 - 0006  
e-mail：

(様式第4号及び第5号関係)

## 開示請求事案移送通知書の記載要領

### 1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「移送をした日」

事案を移送した日を記載する。

### 3 「移送の理由」

事案を移送した理由を記載する。記載例は、次のとおり。

(例：開示請求に係る保有個人情報が 省 局 課(独立行政法人 )から提供されたものであるため。

開示請求に係る保有個人情報は 省 局 課(独立行政法人 )の事務・事業に係るものであり、同課の判断に委ねた方が適当であると判断したため。)

### 4 「移送先の行政機関の長(独立行政法人等)」

移送先の行政機関の長(又は独立行政法人等)並びに担当課室名、担当者名、所在地及び電話番号を記載する。

また、移送先が複数の場合には、移送先のそれぞれの行政機関の長又は独立行政法人等についても、同様に記載する。

本記載要領は、様式第18号及び様式第19号について準用する。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（第三者利害関係人） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

### 保有個人情報の開示請求に関する意見について（照会）

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第13条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定を行う際の参考とするため、同法第23条第1項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報の開示に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

#### 記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	平成 年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	（課室名） （連絡先）
意見書の提出期限	平成 年 月 日

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
部 課  
（担当者： ）  
電 話：  
F A X：  
e-mail：

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（第三者利害関係人） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

### 保有個人情報の開示請求に関する意見について（照会）

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第13条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定を行う際の参考とするため、同法第23条第2項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報の開示に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

#### 記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	平成 年 月 日
法第23条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 第1号、 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	(課室名) (連絡先)
意見書の提出期限	平成 年 月 日

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
部 課  
(担当者: )  
電 話:  
F A X:  
e-mail:

(様式第6号及び第7号関係)

### 第三者意見照会書の記載要領

**1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」**

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

**2 「開示請求の年月日」**

開示請求が行われた年月日を記載する。

**3 「法第23条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由」(様式第7号のみ)**

法第23条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分について、該当する にレ点を記入する。

また、それぞれの適用理由について簡潔に記載する。

**4 「上記保有個人情報に含まれている(あなた、貴社等)に関する情報の内容」**

開示請求者の権利利益を不当に侵害しないように配慮しつつ、当該第三者において自己のどのような情報が開示されようとしているのか認識できる程度の内容を記載する。

**5 「意見書の提出先」**

開示請求に係る担当課室名、連絡先(郵便番号、所在地等)を記載する。

**6 「意見書の提出期限」**

意見書の提出期限を記載する。

**7 .「本件連絡先」**

意見書の書き方等についての問い合わせ先を記載する。記載事項としては、担当課室名、担当者名、連絡先(電話番号等)を記載する。

保有個人情報の開示決定等に関する意見書

平成 年 月 日

独立行政法人航海訓練所  
理事長 殿

(ふりがな)

氏名又は名称

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

平成 年 月 日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、下記のとおり意見を提出します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示に関してのご意見	保有個人情報を開示されることについて支障がない。 保有個人情報を開示されることについて支障がある。 (1) 支障(不利益)がある部分  (2) 支障(不利益)の具体的理由
連絡先	

<様式第8号 >

(説明)

**1 「開示に関する御意見」**

保有個人情報を開示されることについて「支障がない」場合、「支障がある」場合のいずれか該当する にレ点を記入してください。

また、「支障がある」を選択された場合には、(1)支障がある部分、(2)支障の具体的理由について記載してください。

**2 「連絡先」**

本意見書の内容について、内容の確認等をする場合がありますので、確実に連絡が取れる電話番号等を記載してください。

**3 本件連絡先**

本件の記載方法、内容等について不明な点がありましたら、次の連絡先に連絡してください。内容の確認等をする場合がありますので、確実に連絡が取れる電話番号等を記載してください。

独立行政法人航海訓練所  
部 課

(担当者: )

電 話:

F A X:

e-mail:

(土、日曜、祝祭日を除く9:30～17:00)

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(開示請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長 印

**保有個人情報開示決定等の期限の延長について(通知)**

平成 年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第19条第2項の規定により、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	平成 年 月 日
延長の理由	

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
(担当者: )  
電 話: 045 - 211 - 7303  
FAX: 045 - 212 - 0006  
e-mail:

(様式第9号関係)

## 開示決定等期限延長通知書の記載要領

### 1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「延長後の期間」

開示請求に対する処分（開示決定等）の時期の見通しを示すために記載するものであり、「平成 年 月 日」と具体的に記載する。

### 3 「延長の理由」

開示決定等の期限を延長することが必要となった事情を簡潔に記載する。

本記載要領は、様式第20号及び様式第26号について準用する。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(開示請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長 印

**保有個人情報開示決定等の期限の特例規定の適用について(通知)**

平成 年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第20条の規定により、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
法第20条の規定(開示決定等の期限の特例)を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	(平成 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定する予定です。) 平成 年 月 日

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
(担当者: )  
電 話: 045 - 211 - 7303  
FAX: 045 - 212 - 0006  
e-mail:

(様式第10号関係)

## 開示決定等期限特例延長通知書の記載要領

### 1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「法第20条の規定(開示決定等の期限の特例)を適用することとした理由」

法第20条を適用することが必要となった事情を簡潔に記載するが、同条の適用要件が「事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合」とされていることにかんがみ、本条を適用することが必要となった事情を一般の人が理解し得る程度に示すよう留意する。

### 3 「残りの保有個人情報について開示決定等をする期限」

最終的に当該開示請求に係る保有個人情報のすべての部分について開示決定等を終えることが可能であると見込まれる期限を記載するものであり、「平成 年 月 日」と具体的に記載する。

本記載要領は、様式第21号及び様式第27号について準用する。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(開示請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

### 保有個人情報の開示をする旨の決定について(通知)

平成 年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することに決定したので通知します。

#### 記

- 1 開示する保有個人情報( 全部開示 ・ 部分開示 )

--

- 2 不開示とした部分とその理由

--

部分開示とした決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して審査異議申立てをすることができます。

- 3 開示する保有個人情報の利用目的

--

- 4 開示の実施の方法等(裏面(又は同封)の説明事項をお読みください。)

(1) 開示の実施の方法等

(2) 航海訓練所における開示を実施することができる日時、場所

期間: 月 日から 月 日まで(土・日曜、祝祭日を除く。)

時間:

場所:

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用(見込み額)

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

( 説明 )

### 1 「開示の実施の方法等」

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、同封した「保有個人情報開示実施申出書」により開示の実施の申出を行ってください。

開示の実施の方法は、通知書の4(1)「開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。

航海訓練所における開示の実施を選択される場合は、通知書の4(2)「航海訓練所における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、「本件連絡先」に記載した担当まで連絡してください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「保有個人情報開示実施申出書」は開示を受ける希望日の7日前には当方に届くように提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「保有個人情報開示実施申出書」によりその旨を申し出てください。なお、この場合は、別途、送付に要する費用負担が必要となります。

### 2 決定に対する不服申立て等

開示しないこととされた部分について、不服がある場合には、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規程により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対し異議申し立てをすることができます。

### 3 開示の実施について

(1) 航海訓練所における開示の実施を選択され、その旨「保有個人情報開示実施申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、航海訓練所に来られる際に、本通知書をお持ちください。

(2) 写しの送付を希望された場合は、保有個人情報開示実施申出書に併せて、お知らせした送付に要する費用を郵便切手等で送付してください。

### 4 本件連絡先

開示の実施方法等、不服申立ての方法等についてご不明な点がございましたら、本欄に記載した担当までお問い合わせください。

## 開示決定通知書の記載要領

### 1 「開示する保有個人情報(全部開示・部分開示)」

保有個人情報が全部開示されるのか、部分開示されるのかについて該当する箇所に をする。開示する保有個人情報については「保有個人情報開示請求書」に記載された「開示請求に係る保有個人情報の名称等」により特定し、開示決定(部分開示を含む。)を行った保有個人情報の名称等を正確に記載する。

### 2 「不開示とした部分とその理由」

保有個人情報の一部を不開示(部分開示)とする場合は、不開示とした部分とその理由をできる限り具体的に記載する。

また、当該一部不開示の決定は、行政不服審査法による不服申立ての対象となるので、その旨教示する。

保有個人情報を全部開示する場合は「無し」と明記する。なお、この場合は、不服申し立てに関する教示事項は不要である。

### 3 「開示する保有個人情報の利用目的」

法第3条第1項の規定に基づき特定した利用目的を記載する。

なお、法第4条第2号又は第3号に該当するため利用目的を記載できない場合には、本欄に「法第4条第2号に該当」又は「法第4条第3号に該当」と記載する。

### 4 「開示の実施の方法等」

#### (1) 開示の実施の方法

開示決定した保有個人情報について、実施することができる「開示の実施の方法」等をすべて記載するが、開示請求書において開示の実施の方法等に関する希望が記載されているか否かその記載された方法による実施が可能か否かにより、記載内容を変えて記載する。

#### <記載例>

##### ア 開示請求書に希望する開示の実施方法等が記載されていない場合

#### (1) 開示の実施方法等

下表に記載した開示の実施の方法の中から、希望する方法を選択して申し出てください。

開示の実施の方法	
航海訓練所における開示	閲覧、複写機により複写したものの交付、 による複写
写しの送付の方法	準備に要する日数 日、送付に要する費用 ¥

(注) 航海訓練所における開示、写しの送付による方法について、電磁的記録に記録されているものの開示方法については、情報化の進展状況を勘案して可能な方法を記載する。

##### イ 開示請求書において希望する実施方法等により開示ができる場合

#### (1) 開示の実施方法等

保有個人情報開示請求書において希望された開示の実施の方法等により、開示を実施できます。この場合には、開示の実施の方法等の申出は必要ありません。

<実施の方法> 閲覧 <実施の日時> 月 日午後

なお、下表に記載した方法のうち保有個人情報開示請求書において希望された開示の実施方法と異なる方法、(2)に記載された日時のうち都合のよい日を選択することもできます。この場合には、希望する開示の実施の方法等を選択して申し出てください。

開示の実施の方法	
航海訓練所における開示	閲覧、複写機により複写したものの交付、 による複写
写しの送付の方法	準備に要する日数 日、送付に要する費用 ¥

ウ 開示請求書において希望した開示の実施の方法による開示の実施ができるが、希望日での実施ができない場合

(1) 開示の実施方法

開示請求書において希望された開示の実施の方法により開示を実施できますが、ご希望の日に実施することはできません。「(2) 事務所における開示を実施することができる日時、場所」に記載された日時から、都合のよい日を選択して申し出てください。

<実施の方法> 閲覧 <希望された実施の日時> 月 日午後  
 <実施できない理由> 今後、開示の実施の方法等に係る申出等の手続が必要であり 月 日には間に合わないため。

なお、開示の実施の方法についても、下表に記載された方法のうち保有個人情報開示請求書において希望された開示の実施の方法と異なる方法を選択することもできます。

開示の実施の方法	
航海訓練所における開示	閲覧、複写機により複写したものの交付、 による複写
写しの送付の方法	準備に要する日数 日、送付に要する費用 ¥

エ 開示請求書において希望した開示の実施の方法による開示の実施ができない場合

(1) 開示の実施の方法

保有個人情報開示請求書において希望された開示の実施の方法による開示の実施はできません。下表に記載した開示の実施の方法のうちから選択してください。

<希望された実施の方法> 電子媒体による開示の実施  
 <実施できない理由> 開示請求に係る保有個人情報は紙ベースで作成されたファイル(いわゆるマニュアルファイル)であり、電子媒体を利用した開示の実施ができないため。

開示の実施の方法	
航海訓練所における開示	閲覧、複写機により複写したものの交付、 による複写
写しの送付の方法	準備に要する日数 日、送付に要する費用 ¥

(2) 事務所における開示を実施することができる日時、場所

日時については、開示を受ける者の申出期間を考慮するなど、適切に設定する。  
 場所については、住所等を明確に記載する。

(2) 航海訓練所における開示を実施することができる日時、場所

日： 月 日から 月 日まで(土・日曜日、祝祭日を除く。)  
 時：10:00～17:00まで(昼休み12:00～13:00を除く。)  
 場所：独立行政法人降格訓練所事務局総務課個人情報保護窓口  
 横浜市中区北仲通り5-57 横浜第二合同庁舎20F

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用(見込み額)

写しの送付を行う場合の準備日数を、例えば「開示の実施の方法等に係る申出書の提出があった日から 日後までに発送」のように、開示請求者に送付される時期の目途が分かるように記載する。

送付に要する費用(見込み額)については、自己を本人とする保有個人情報が記録されている法人文書の写しを送付する場合の送付に要する費用(見込み額)を記載する。

なお、法人文書の写しの送付に要する費用の納付については、開示請求者が、郵便切手を航海訓練所に送付する方法等により行う。

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

平成 年 月 日

独立行政法人航海訓練所  
理事長 殿

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第24条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

- 1 保有個人情報開示決定通知書の番号等  
文書番号：  
日 付：

2 求める開示の実施方法

開示請求に係る保有個人情報の名称等	種類・量	実施の方法	
		(1) 閲覧	全部 一部 ( )
		(2) 複写したものの 交付	全部 一部 ( )
		(3) その他 ( )	全部 一部 ( )

- 3 開示の実施を希望する日  
平成 年 月 日 午前・午後

- 4 「写しの送付」の希望の有無 ( 有 : 同封する郵便切手等の額 円 )  
無 )

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
(担当者: )  
電話: 045 - 211 - 7303  
FAX: 045 - 212 - 0006  
e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(反対意見書を提出した第三者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

### 反対意見書に係る保有個人情報の開示決定について(通知)

(あなた、貴社等)から平成 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に係る意見書」の提出がありました保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第23条第3項の規定により通知します。

#### 記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	平成 年 月 日
開示を実施する日	平成 年 月 日

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して審査請求をすることができます

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
部 課  
(担当者: )  
電 話:  
F A X:  
e-mail:

(様式第13号関係)

## 開示決定を行った旨の反対意見書提出者への通知書の記載要領

### 1. 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2. 「開示することとした理由」

第三者に係る情報が不開示事由に該当しないことと判断した理由又は裁量開示が必要と判断した理由を記載する。なお、本欄には、反対意見書を提出した当該第三者に係る部分のみの記載で足りる。

### 3. 「開示決定をした日」

行政機関において当該保有個人情報の開示を決定した日を記載する。

### 4. 「開示を実施する日」

開示を実施することが見込まれる日を記載する。

### 5. 「本件連絡先」

担当課名、連絡先等について記載する。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(開示請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

**保有個人情報の開示をしない旨の決定について (通知)**

平成 年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第18条第2項の規定により、下記のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して異議申立てをすることができます。

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

F A X: 045 - 212 - 0006

e-mail:

(様式第14号関係)

## 開示をしない旨の決定通知書の記載要領

### 1 「開示請求に係る保有個人情報の名称等」

開示請求のあった「開示請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「開示をしないこととした理由」

開示をしないこととした理由欄は、当該決定を不服として不服申立て又は訴訟の提起により救済を求めるための便宜を図るものであるため、該当する不開示理由はすべて提示する。

なお、不開示とする理由及びその記載例は、次のとおり。

#### (1) 不開示に該当する場合

(例：開示請求のあった保有個人情報は、法第14条第3号イに該当し、開示することにより、当該法人の競争上の地位を害するおそれがあるため、不開示とした。)

#### (2) 不存在の場合

(例：開示請求のあった保有個人情報は、平成 年 月 日に文書保存期間( 年)が経過したので廃棄したため、不開示とした。)

#### (3) 開示請求書に形式上の不備がある場合

(例：開示請求のあった保有個人情報は、保有個人情報の特定がされていないことから不開示とした。)

#### (4) 存否応答拒否をする場合

(例：開示請求のあった保有個人情報は、その存否を答えることにより、他国との交渉上不利益を被るおそれがあると認められることから、法第17条の規定により開示請求を拒否する。)

## 保有個人情報訂正請求書

平成 年 月 日

独立行政法人航海訓練所  
理事長 殿

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第28条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

### 記

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	平成 年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： _____ 日付： _____ 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1 開示請求者	本人	法定代理人
2 請求者本人確認書類	運転免許証 健康保険被保険者証 外国人登録証明書 住民基本台帳カード その他 ( ) 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写しを添付してください。	
3 本人の状況等 (法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。)	ア 本人の状況 未成年者 ( 年 月 日生 ) 成年被後見人 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____	
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。	請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他 ( )	

<様式第15号 > (説明)

## 1 「氏名」「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により訂正決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人による訂正請求の場合には、法定代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

## 2 「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

3 ~ に掲げる保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

## 3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称を記載してください。なお、本法により保有個人情報の訂正請求ができるのは次に掲げるものです。

開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1号）

法第22条第1項の規定により事案が移送された場合において、行政機関の保有する個人情報保護に関する法律（平成15年法律第58号）第21条第3項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第2号）

開示決定に係る保有個人情報であって、法第25条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの（法第27条第3号）

## 4 「訂正請求の趣旨及び理由」

### (1) 訂正請求の趣旨

どのような訂正を求めるかについて簡潔に記載してください。

### (2) 訂正請求の理由

訂正請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

## 5 訂正請求の期限について

訂正請求は、法第27条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

## 6 本人確認書類等

### (1) 窓口来所による訂正請求の場合

窓口に来所して訂正請求をする場合、本人確認のため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第6条が規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード等の住所・氏名が記載されている書類を提示・提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、本人確認書類の提出ができない場合は、訂正請求窓口事前に相談してください。

### (2) 送付による訂正請求の場合

保有個人情報訂正請求書を送付して保有個人情報の訂正請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し又は外国人登録原票の写し（ただし、訂正請求の前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。なお、住民票の写し又は外国人登録原票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

### (3) 法定代理人による訂正請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による訂正請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

法定代理人が訂正請求をする場合には、法定代理人自身に係る(1)に掲げる書類又は(2)に掲げる書類に併せて、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類（ただし、訂正請求の前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(他の行政機関の長) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

保有個人情報訂正請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第34条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者氏名等	氏名： 住所又は居所： 連絡先：  〔 法定代理人による開示請求の場合 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 _____ 〕
添付資料等	・訂正請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・ ・
備考	(複数の他の行政機関の長、独立行政法人等に移送する場合には、その旨)

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
(担当者： )  
電話：045-211-7303  
FAX：045-212-0006  
e-mail：

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(独立行政法人 ) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

保有個人情報訂正請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第33条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者氏名等	氏名： 住所又は居所： 連絡先：  〔 法定代理人による開示請求の場合 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 _____ 〕
添付資料等	・訂正請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・ ・
備考	（複数の他の行政機関の長、独立行政法人等に移送する場合には、その旨）

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
（担当者： ）  
電話：045 - 212 - 7303  
FAX：045 - 212 - 0006  
e-mail：

<様式第18号> 訂正請求者への訂正請求事案移送通知書（他の行政機関の長）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（訂正請求者） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報訂正請求に係る事案の移送について（通知）

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第34条1項の規定により、下記のとおり事案を移送したので通知します。

なお、保有個人情報の訂正決定等は、下記の移送先の行政機関において行われます。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	平成 年 月 日
移送の理由	
移送先の行政機関等	（行政機関の長）  （連絡先） 部局課室名： 担当者名：  所在地：  電話番号：
備 考	

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

（担当者： ）

電 話：045 - 211 - 7303

FAX：045 - 212 - 0006

e-mail：

<様式第19号> 訂正請求者への訂正請求事案移送通知書（独立行政法人等）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（訂正請求者） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報訂正請求に係る事案の移送について（通知）

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第33条1項の規定により、下記のとおり事案を移送したので通知します。

なお、保有個人情報の訂正決定等は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、下記の移送先の独立行政法人 において行われます。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	平成 年 月 日
移送の理由	
移送先の独立行政法人等	（独立行政法人 ）  （連絡先） 部局課室名： 担当者名：  所在地：  電話番号：
備 考	

< 本件連絡先 >

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

（担当者： ）

電 話：045 - 211 - 7303

F A X：045 - 212 - 0006

e-mail：

<様式第20号> 訂正決定等期限延長通知書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(訂正請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報訂正決定等の期限の延長について(通知)

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第31条第2項の規定により、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	平成 年 月 日
延長の理由	

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

F A X: 045 - 212 - 0006

e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(訂正請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報訂正決定等の期限の特例規定の適用について(通知)

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第32条の規定により、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
法第32条の規定(訂正決定等の期限の特例)を適用する理由	
訂正決定等をする期限	平成 年 月 日

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(訂正請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報の訂正をする旨の決定について(通知)

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第30条第1項の規定により、下記のとおり訂正することと決定したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して異議申立てをすることができます。

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

(他の行政機関の長) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

提供をしている保有個人情報の訂正をする旨の決定について(通知)

(他の行政機関の長)に提供している下記の保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第29条の規定により訂正を実施しましたので、同法第35条の規定により、通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等 保有個人情報の特定 するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容 及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

<本件連絡先>  
独立行政法人航海訓練所  
事務局総務課個人情報保護窓口  
(担当者: )  
電 話: 045 - 211 - 7303  
FAX: 045 - 212 - 0006  
e-mail:

<様式第24号> 訂正をしない旨の決定通知書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(訂正請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報の訂正をしない旨の決定について(通知)

平成 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第30条第2項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、下記のとおり通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正をしないこととした理由	

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して異議申立てをすることができます。

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

(様式第24号関係)

## 訂正をしない旨の決定通知書の記載要領

### 1 「訂正請求に係る保有個人情報の名称等」

訂正請求のあった「訂正請求に係る保有個人情報の名称等」を記載する。

### 2 「訂正をしないこととした理由」

訂正をしないこととした理由欄は、当該決定を不服として不服申立て又は訴訟の提起により救済を求めるための便宜を図るものであるため、具体的かつ簡潔に記載する。

(注) 本記載要領は、様式第29号について準用する。

## 保有個人情報利用停止請求書

平成 年 月 日

独立行政法人航海訓練所  
理事長 殿

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

### 記

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	平成 年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等	開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
請求に係る趣旨及び理由	(趣旨) 第1号該当 利用の停止、消去 第2号該当 提供の停止 (理由)

1 開示請求者	本人 法定代理人
2 請求者本人確認書類	運転免許証 健康保険被保険者証 外国人登録証明書 住民基本台帳カード その他 ( ) 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写しを添付してください。
3 本人の状況等 (法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。)	ア 本人の状況 未成年者 ( 年 月 日生 ) 成年被後見人 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。	請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他 ( )

(説明)

## 1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により利用停止決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人による利用停止請求の場合には、法定代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

## 2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

3 ~ に掲げる保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

## 3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称等を記載してください。なお、本法により保有個人情報の利用停止訂正請求ができるのは次に掲げるものです。

開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1号）

法第22条第1項の規定により事案が移送された場合において、行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第21条第3項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第2号）

開示決定に係る保有個人情報であって、法第25条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの（法第27条第3号）

## 4 「利用停止請求の趣旨及び理由」

### (1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれか該当する にレ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、当該保有個人情報を保有する独立行政法人により適法に取得されたものでないとき、第3条第2項の規定（個人情報の保有制限）に違反して保有されているとき又は第9条第1項及び第2項の規定（目的外利用制限）に違反して利用されていると考えるときに、 にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかにレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、第9条第1項及び第2項の規定（目的外提供制限）に違反して他の行政機関等に提供されていると考えるときに、 にレ点を記入してください。

### (2) 利用停止請求の理由

「利用停止請求の理由」は、訂正請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

## 5 . 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第36条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

## 6 . 本人確認書類等

### (1) 窓口来所による利用停止請求の場合

窓口に来所して利用停止請求をする場合、本人確認のため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第6条が規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード等の住所・氏名が記載されている書類を提示・提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、本人確認書類の提出ができない場合は、利用停止請求窓口事前に相談してください。

### (2) 送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して保有個人情報の利用停止請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し又は外国人登録原票の写し(ただし、利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。なお、住民票の写し又は外国人登録原票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

(3) 法定代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による利用停止請求の場合に記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

法定代理人が利用停止請求をする場合には、法定代理人自身に係る(1)に掲げる書類又は(2)に掲げる書類に併せて、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類(ただし、利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(利用停止請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報利用停止決定等の期限の延長について(通知)

平成 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第40条第2項の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

利用停止請求のあった 保有個人情報の名称等	
延長後の期間	平成 年 月 日
延長の理由	

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(利用停止請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報利用停止決定等の期限の特例規定の適用について(通知)

平成 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第41条の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
法第41条の規定(利用停止決定等の期限の特例)を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	平成 年 月 日

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電 話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(利用停止請求者) 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報の利用停止をする旨の決定について(通知)

平成 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第39条第1項の規定により、下記のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容)  (利用停止の理由)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して異議申立てをすることができます。

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

<様式第29号> 利用停止をしない旨の決定通知書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

(利用停止請求者) 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定について(通知)

平成 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第39条第2項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、下記のとおり通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、航海訓練所理事長に対して異議申立てをすることができます。

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

(担当者: )

電話: 045 - 211 - 7303

FAX: 045 - 212 - 0006

e-mail:

<様式第30号 > 諮問書（開示決定等）

## 諮 問 書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

情報公開・個人情報保護審査会 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第18条の規定に基づく開示決定等について、別紙のとおり、不服申立てがあったので、同法第42条の規定により諮問します。

<様式第30号 > 諮問書（開示決定等）（別紙）

（別紙）

1 不服申立てに係る保有個人情報 の名称等	
2 不服申立てに係る開示決定等  （開示決定等の種類） 開示決定 一部開示決定 （該当不開示条項） 不開示決定 （該当不開示条項）	（1） 開示決定等の日付、記号番号  （2） 開示決定等をした者  （3） 開示決定等の概要
3 不服申立て （不服申立ての種類） 審査請求 異議申立て	（1） 不服申立日  （2） 不服申立人  （3） 不服申立ての趣旨
4 諮問の理由	
5 参加人等	
6 添付書類等	保有個人情報開示請求書（写し） 保有個人情報の開示をする旨の決定について（通知）（写し）又は 保有個人情報の開示をしないこととした旨の決定について（通知）（写し） 不服申立書（写し） 理由説明書 開示の実施を行った保有個人情報 その他参考資料
7 諮問庁担当課、担当者名 電話、住所等	

<様式第31号 > 諮問書（訂正決定等）

## 諮 問 書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

情報公開・個人情報保護審査会 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第30条の規定に基づく訂正決定等について、別紙のとおり、不服申立てがあったので、同法第42条の規定により諮問します。

<様式第31号 > 諮問書（訂正決定等）（別紙）

（別紙）

1 不服申立てに係る保有個人情報 の名称等	
2 不服申立てに係る訂正決定等  （訂正決定等の種類） 訂正決定 不訂正決定	（1） 訂正決定等の日付、記号番号 （2） 訂正決定等をした者 （3） 訂正決定等の概要
3 不服申立て （不服申立ての種類） 審査請求 異議申立て	（1） 不服申立日 （2） 不服申立人 （3） 不服申立ての趣旨
4 諮問の理由	
5 参加人等	
6 添付書類等	保有個人情報訂正請求書（写し） 保有個人情報の訂正をする旨の決定について（通知）（写し）又は 保有個人情報の訂正をしないこととした旨の決定について（通知）（写し） 不服申立書（写し） 理由説明書 その他参考資料
7 諮問庁担当課、担当者名 電話、住所等	

<様式第32号 > 諮問書（利用停止決定等）

## 諮 問 書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

情報公開・個人情報保護審査会 殿

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第39条の規定に基づく利用停止決定等について、別紙のとおり、不服申立てがあったので、同法第42条の規定により諮問します。

<様式第32号 > 諮問書（利用停止決定等）(別紙)

(別紙)

1 不服申立てに係る保有個人情報 の名称等	
2 不服申立てに係る利用停止 決定等  (利用停止決定等の種類) 利用停止決定 不利用停止決定	(1) 利用停止決定等の日付、記号番号  (2) 利用停止決定等をした者  (3) 利用停止決定等の概要
3 不服申立て (不服申立ての種類) 審査請求 異議申立て	(1) 不服申立日  (2) 不服申立人  (3) 不服申立ての趣旨
4 諮問の理由	
5 参加人等	
6 添付書類等	保有個人情報利用停止請求書(写し) 保有個人情報の利用停止をする旨の決定について(通知)(写し) 又は保有個人情報の利用停止をしないこととした旨の決定について (通知)(写し) 不服申立書(写し) 理由説明書 その他参考資料
7 諮問庁担当課、担当者名 電話、住所等	

(様式第30号、第31号及び第32号関係)

### 諮問書の別紙の記載要領

- 1 2の「(開示決定等の種類)」「(訂正決定等の種類、利用停止決定等の種類)」については、該当する開示決定等(訂正決定等、利用停止決定等)の にレ点記入すること。  
また、様式第30号の別紙については、一部開示決定又は不開示決定の場合には、該当不開示条項(法第14条各号、第17条又は文書不存在)を記載すること。
- 2 3の「(不服申立ての種類)」については、該当する不服申立ての種類のにレ点を記入すること。
- 3 4の「(諮問の理由)」については、例えば、「全部開示とすることが適切と考えるが、第三者の反対意見書が提出されているため」(様式第30号の別紙のみ)、「原処分維持が適切と考えるため」など、諮問を必要とする理由を簡潔に記述すること。
- 4 6の「その他参考資料」とは、例えば、第三者から反対意見書が提出されている場合の当該反対意見書や、不服申立人から訂正請求又は利用停止請求の趣旨・理由を根拠付ける資料が提出されている場合の当該根拠資料、行政不服審査法第11条の総代、第12条の代理人又は第24条の参加人の選任又は決定がなされている場合のそれを示す書面等である。

<様式第33号> 諮問をした旨の通知書（不服申立人等）

情報公開・個人情報保護審査会への諮問について（通知）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

（不服申立人等） 様

独立行政法人航海訓練所  
理事長

印

平成 年 月 日付けの独立行政法人航海訓練所理事長に対する不服申立てについて、下記のとおり情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第43条の規定により通知します。

記

不服申立てに係る保有個人情報 の名称等	
不服申立て 審査請求 異議申立て	(1)不服申立日  (2)不服申立ての趣旨
諮問日・諮問番号	平成 年 月 日・平 諮問 号

<本件連絡先>

独立行政法人航海訓練所

事務局総務課個人情報保護窓口

（担当者： ）

電 話：045 - 211 - 7303

F A X：045 - 211 - 0006

e-mail:

<様式第34号> 個人情報ファイル簿（単票）

個人情報ファイルの名称		
独立行政法人等の名称	独立行政法人航海訓練所	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		
個人情報ファイルの利用目的		
記録項目		
記録範囲		
記録情報の収集方法		
記録情報の経常的提供先		
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称) 独立行政法人航海訓練所  事務局総務課個人情報保護窓口  (所在地) 横浜市中区北仲通 5 - 5 7 横浜第二合同庁舎	
訂正及び利用停止について、他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手續が定められている場合の当該法令の名称等		
個人情報ファイルの種別	法第 2 条第 4 項第 1 号 (電算処理ファイル)  令第 4 条第 3 号に該当するファイル  有 無	法第 2 条第 4 項第 2 号 (マニュアル処理ファイル)
備 考		

(様式第34号関係)

## 個人情報ファイル簿(単票)の記載要領

「個人情報ファイル簿」(様式第34号)については、以下のように記載するものとする。

### 1 個人情報ファイルの名称

当該ファイルが利用に供される事務が具体的に明らかになるような名称を記載する。

(例) 管理者ファイル、 受給権者ファイル 等

### 2 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

当該ファイルを利用する事務を所掌する課室等の名称を記載する。

(例) 部 課

### 3 個人情報ファイルの利用目的

当該ファイルがどのような事務に利用されるのか国民が具体的に認識できるよう、利用目的をできる限り特定して、分かりやすい表現で記載する。

(例) 審査事務における本人の資格審査のために利用する。

### 4 記録項目

当該ファイルに記録される項目を分かりやすい表現で具体的に記載する。(例) 1 氏名、2 住所、3 性別、4 免許番号、5 発給額 など)ただし、法第11条第3項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、「個人情報ファイル簿に記載しないファイル記録項目」欄に記載し、本欄には記載しない。

また、各記録項目には「1 、 2 、 3 × ×、・・・」のように番号を付すとともに、各記録項目の間を「、」で区切る。

### 5 記録範囲

保有個人情報の本人として当該ファイルに記録される個人の範囲を分かりやすい表現で記載する。

なお、保有個人情報の本人として記録される個人の種類が複数ある場合には列挙する。

(例) 申請書を提出した者(平成 年度以降)

### 6 記録情報の収集方法

保有個人情報の収集の相手方及び手段を分かりやすい表現で記載する。ただし、法第11条第3項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、「個人情報ファイル簿に記載しないファイル記録項目」欄に記載し、本欄には記載しない。

### 7 記録情報の経常的提供先

記録情報を経常的に提供する相手方の名称を記載する。ただし、法第11条第3項の規定により個人情報ファイル簿に不記載とするものは、「個人情報ファイル簿に記載しないファイル記録項目」欄に記載し、本欄には記載しない。

### 8 訂正及び利用停止について、他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手続等が定められている場合の当該法令の名称等

訂正及び利用停止について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、 該当する記録項目に付した番号及び 当該法令の名称を記載する。

(例) 2、4及び5の各ファイル記録項目の内容については、 法(平成××年法律第 号)に基づき訂正請求ができる。

### 9 個人情報ファイルの種別及び令第4条第3号に該当するファイルの有無

個人情報ファイルの種別の欄は、該当する 〇 にレ点を記入すること。

また、本票が法第2条第4項第1号に係るファイル(電算処理ファイル)である場合には、当該ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内である同項第2号に係るファイル(マニュアル処理ファイル)の有無について、該当する 〇 にレ点を記入すること。

## 10 その他

- ( 1 ) 備考欄はその他参考となる事項を記載する。
- ( 2 ) 7 及び 8 の事項並びに備考について、記載すべき内容がない場合は、「 」を記載する。
- ( 3 ) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- ( 4 ) 各欄に記入しきれないときは、本様式の例により適宜作成した書面に記載して、当該書面を添付する。